

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	救急医療体制整備事業			事業番号	02-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	井上 稔	健康づくり課	高橋 健一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる	
		施策	2	安心できる地域医療体制の充実	
予算事業名	救急医療対策費		休日夜間診療所運営費	救急医療体制整備促進費	
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前 ~		終了年度	-
関連法令等	医療法				
国・県の計画等	神奈川県地域医療再生計画			計画期間	平成23年度～25年度
関連個別計画	-			計画期間	-
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	恵まれた医療環境を生かし、生涯にわたり健康に暮らせるまちをつくるため、地域医療体制の充実が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	救急医療体制を整備することで市民に対する安定した医療を確保します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	一次から三次までの救急医療機関及び市民				
事業内容 (手段、手法など)	・市民が安心して市民生活を送ることができるよう、一次から三次までの救急医療機関へ財政支援を実施します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	救急医療機関への財政支援	継続実施	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	救急医療の実施率	100%	100%	100%	

 事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	一次から三次までの救急医療機関に対し、安定した救急医療環境の確保を目的に引き続き財政支援を行うとともに、関係機関等との更なる連携により、地域に相応しい医療体制の充実を図ります。また、市民に対し、救急医療機関の活用方法や救急車の適正利用について周知を図るなど、子育て世代はもとより、高齢者等、市民の安全・安心な暮らしを確保します。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	補助先	東海大学医学部附属病院・伊勢原協同病院・ 秦野伊勢原医師会・秦野伊勢原歯科医師会・ 伊勢原市薬剤師会・伊勢原市医師会	
<input type="checkbox"/> その他	具体的内容			
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	救急医療機関への財政支援	継続実施	継続実施	
実施した取組の内容	一次から三次までの救急医療機関に対し、安定した救急医療環境を確保するため財政支援を行いました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	救急医療の実施率	100%	100%	100%

コスト	年度		28年度 実績				29年度 実績			
	事業費合計 (a)		132,479		千円	132,479		千円		
	内訳	国県支出金 ①	3,520		千円	3,491		千円		
		地方債 ②	0		千円	0		千円		
		その他特財 ③	9,490		千円	8,735		千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	119,469		千円	120,253		千円		
	国県支出金の内容		小児救急医療対策費補助金(補助率 県2/3)							
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.33	人	2,855	千円	0.33	人	2,881	千円
		その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.33	人	2,855	千円	0.33	人	2,881	千円
	トータルコスト (a)+(b)				135,334	千円			135,360	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位	
			対象数	101,635		人	102,037		人	
総事業費 / 対象数				1,332	円			1327	円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	一次から三次までの救急医療機関に対し、安定した救急医療環境の確保を目的に財政支援を行うとともに、関係機関等と更なる連携を図り、地域に相応しい救急医療体制の充実を図りました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	人口規模や医療機関数、診療科などから一律に水準を比較することはできません。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	安定した救急医療体制を確保するための必要な財政支援を行いました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	安定した救急医療体制を確保するためには、継続した財政支援が不可欠です。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	東海大学医学部附属病院や伊勢原協同病院を除き、近年、地域的な医師の偏在化や高齢化などから、減少する医療資源を見据えた対応が求められています。そのことから、医師会との更なる連携を図り、本市の現状・課題等を分析することにより、地域の実情に応じた地域医療体制の充実が必要となります。
次年度以降の取組の方向性	一次から三次までの救急医療機関に対し、安定した救急医療環境の確保を目的に引き続き財政支援を行うとともに、関係機関等との更なる連携により、地域に相応しい医療体制の充実を図ります。また、市民に対し、かかりつけ医の定着促進を促し、救急医療機関の活用方法や救急車の適正利用について周知を図るなど、子育て世代はもとより、高齢者等、市民の安全、安心な暮らしを確保します。
所管部長による総評	一次救急から高度な専門医療を行う三次救急までが揃った救急医療体制を維持し、市民の安全と安心を確保するため、医師会との更なる連携を図り、救急医療体制の充実を図ります。